

平成 1 7 年 度

港湾局関係補正予算配分概要

平成 1 8 年 2 月

国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

項目	担当者	内線
港湾整備事業	計 画 課：稲田、尾崎	46-322, 46-323
（環境関係）	環境整備計画室：加藤	46-663
（海洋環境関係）	環境・技術課：赤津	46-632
海岸事業	海岸・防災課：西村	46-714

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成17年度補正予算配分方針	1
II. 平成17年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	
1. 災害対策	3
2. ゼロ国債	4
3. 合 計	5
V. 配分箇所の具体事例	6

【海岸事業】

I. 平成17年度補正予算配分方針	12
II. 平成17年度補正予算配分総括表	12
III. 事業別概要	13
IV. 都道府県別等配分額	
1. 災害対策	14
2. ゼロ国債	15
3. 合 計	16
V. 配分箇所の具体事例	17

【港湾整備事業】

I. 平成17年度補正予算配分方針

1. 一般公共事業

発生が切迫している東海、東南海・南海地震、平成17年9月に策定された首都直下地震対策大綱及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の指定案公表を踏まえ、また、台風14号により山間部等から流出した大量の流木等により船舶の被害が発生した実態に鑑み、大規模地震発生時の緊急物資等の海上輸送の確保や、津波被害の防止・軽減、国際幹線航路等の航行船舶の安全性を確保するため、「大規模地震対策施設の整備」「津波防護効果のある防波堤等の整備」「国際幹線航路等における浮遊流木等の早期撤去」の3分野に該当するもので、緊急に実施する必要がある事業について、重点的かつ効率的な配分を行う。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行う。

II. 平成17年度補正予算配分総括表

区分	災害対策			ゼロ国債		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	4,081	415	4,496	19,370	3,378	22,748
直轄	3,818	0	3,818	15,974	1,993	17,967
補助	263	415	678	3,396	1,385	4,781

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

- ◆発生が切迫している東海、東南海・南海地震、平成 17 年 9 月に策定された首都直下地震対策大綱及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の指定案公表を踏まえ、また、台風 14 号により山間部等から流出した大量の流木等による船舶被害の発生実態に鑑み、緊急に実施する必要がある事業について、整備を促進する。

(1) 大規模地震対策施設の整備

【事業費 1, 611 百万円 (国費 938 百万円)】

大規模地震発生が切迫する中、首都圏や特に人口の集中した都市を背後に持つ特定重要港湾等において、大規模地震発生時に、迅速且つ円滑な復旧と支援活動を行うための緊急物資輸送拠点となる耐震強化岸壁、防災緑地等を緊急的に整備する。

(2) 津波防護効果のある防波堤等の整備

【事業費 2, 785 百万円 (国費 1, 706 百万円)】

大規模地震の発生が切迫する中、地震による津波の発生により、人口や産業が集積する港湾においても甚大な被害が予想されるため、津波被害の防止・軽減に資する防波堤等の整備を促進することにより、港湾施設の被害を軽減する。

(3) 国際幹線航路等における浮遊流木等の早期撤去

【事業費 200 百万円 (国費 200 百万円)】

台風 14 号によって山間部等から流出した大量の浮遊する流木等が、瀬戸内海等の国際幹線航路等において航行する船舶の支障となり、船舶のスクリューを破損する等の被害が発生した実態に鑑み、航行船舶の安全性を早急に確保できるように措置する。

- ◆国庫債務負担行為 (ゼロ国債)

【事業費 22, 748 百万円 (国費 14, 762 百万円)】

IV. 都道府県別等配分額

1. 災害対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	200	0	200
東北地方整備局	1,880	0	1,880
関東地方整備局	300	0	300
中部地方整備局	918	0	918
近畿地方整備局	290	0	290
中国地方整備局	15	0	15
四国地方整備局	170	0	170
九州地方整備局	45	0	45
合 計	3,818	0	3,818

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	168	0	168
東 京 都	20	0	20
愛 知 県	60	0	60
兵 庫 県	0	100	100
和歌山県	15	170	185
高 知 県	0	145	145
合 計	263	415	678

2. ゼロ国債

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	4,958	1,993	6,951
東北地方整備局	4,560	0	4,560
関東地方整備局	1,102	0	1,102
北陸地方整備局	1,860	0	1,860
中部地方整備局	336	0	336
近畿地方整備局	300	0	300
中国地方整備局	610	0	610
四国地方整備局	410	0	410
九州地方整備局	1,838	0	1,838
合 計	15,974	1,993	17,967

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	307	0	307
岩 手 県	154	0	154
宮 城 県	0	80	80
秋 田 県	100	0	100
福 島 県	70	0	70
千 葉 県	318	0	318
新 潟 県	890	775	1,665
富 山 県	277	0	277
石 川 県	1,000	0	1,000
静 岡 県	70	0	70
三 重 県	160	0	160
兵 庫 県	0	30	30
和歌山県	50	0	50
鹿児島県	0	100	100
沖 縄 県	0	400	400
合 計	3,396	1,385	4,781

3. 合 計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	5,158	1,993	7,151
東北地方整備局	6,440	0	6,440
関東地方整備局	1,402	0	1,402
北陸地方整備局	1,860	0	1,860
中部地方整備局	1,254	0	1,254
近畿地方整備局	590	0	590
中国地方整備局	625	0	625
四国地方整備局	580	0	580
九州地方整備局	1,883	0	1,883
合 計	19,792	1,993	21,785

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	475	0	475
岩 手 県	154	0	154
宮 城 県	0	80	80
秋 田 県	100	0	100
福 島 県	70	0	70
千 葉 県	318	0	318
東 京 都	20	0	20
新 潟 県	890	775	1,665
富 山 県	277	0	277
石 川 県	1,000	0	1,000
静 岡 県	70	0	70
愛 知 県	60	0	60
三 重 県	160	0	160
兵 庫 県	0	130	130
和 歌 山 県	65	170	235
高 知 県	0	145	145
鹿 児 島 県	0	100	100
沖 縄 県	0	400	400
合 計	3,659	1,800	5,459

V. 配分箇所の実体事例

1. 災害対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	川崎港 [東扇島地区] 緑地	百万円 200	川崎港東扇島地区において、首都圏臨海部における「基幹的広域防災拠点」として、災害復旧支援活動を行うための物流支援基地等となる防災拠点緑地を整備する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
高知県	須崎港 [湾口地区] 防波堤	百万円 100	東南海・南海地震が切迫する須崎港において、津波防護効果のある防波堤を整備する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
	瀬戸内海海域 等	百万円 200	台風 14 号によって山間部等から流出した大量の浮遊する流木等が、瀬戸内海等の国際幹線航路等において航行する船舶の支障となり、船舶のスクリューを破損する等の被害も発生した実態に鑑み、浮遊する流木の撤去等を行う。

2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	苫小牧港 [勇払地区] 岸壁(勇払-12.0m) (改良) 等	百万円 1,083	<p>西港区では、勇払地区の岸壁(勇払-12.0m)、商港地区の岸壁(北-7.5m)について、老朽化した岸壁の機能を回復し、安全性の向上を図るための改良を行う。</p> <p>東港区の中央水路地区では、外貿コンテナ貨物の増大、米製材船の大型化等に対応するため、多目的国際ターミナルの航路(中央-14.0m)の浚渫を行う。</p>

〈大規模地震対策施設の整備〉 川崎港(東扇島地区)緑地

1. 事業概要

川崎港東扇島地区において、首都圏臨海部における「基幹的広域防災拠点」として、災害復旧支援活動を行うための物流支援基地等となる防災拠点緑地を整備する。

2. 事業主体

関東地方整備局

3. 平成17年度補正予算額

事業費 200百万円

4. 事業効果

本事業の推進により、震災時には耐震強化岸壁と一体となった復旧支援活動拠点としての機能を早期に発揮する。



〈津波防護効果のある防波堤等の整備〉 須崎港(湾口地区)防波堤

1. 事業概要

東南海・南海地震の発生が切迫する須崎港において、津波防護効果のある防波堤を整備する。

2. 事業主体

四国地方整備局

3. 平成17年度補正予算額

事業費 100百万円

4. 事業効果

本防波堤の整備により、人口や産業が集積する港湾においても大規模地震時の津波による甚大な被害が防止・軽減される。



〈国際幹線航路等における浮遊流木等の早期撤去〉 瀬戸内海海域 等

1. 事業概要

台風14号によって山間部等から流出した大量の浮遊する流木等が、瀬戸内海等の国際幹線航路等において航行する船舶の支障となり、船舶のスクリューを破損する等の被害も発生した実態に鑑み、浮遊する流木の撤去等を行う。

2. 事業主体

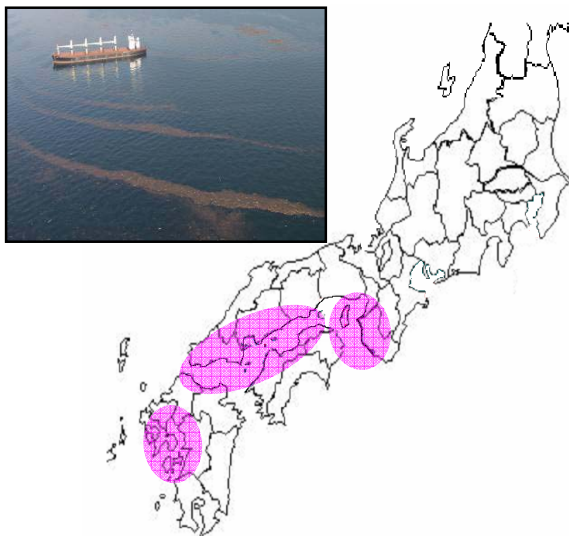
近畿地方整備局等

3. 平成17年度補正予算額

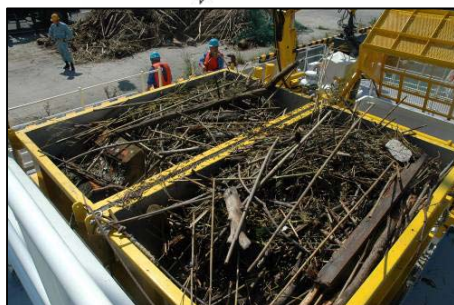
事業費 200百万円

4. 事業効果

国際幹線航路等において浮遊する流木の早期撤去等を行うことにより、航行船舶の安全性を早急に確保することができる。



平成17年9月10日 熊本日日新聞 (朝刊)



破損(変形)したスクリュー

苫小牧港(勇払地区)岸壁(勇払-12.0m)(改良) 等

1. 事業概要

苫小牧港は、石油関連、飼料関連、電力等の企業が多数立地し、フェリー航路及び外内貿コンテナ航路の拠点となっている等、道央圏を主体とする北海道の物流拠点として重要な役割を果たしている。

西港区では、勇払地区の岸壁(勇払-12.0m)、商港地区の岸壁(北-7.5m)について、老朽化した岸壁の機能を回復し、安全性の向上を図るための改良を行う。

東港区の中央水路地区では、外貿コンテナ貨物の増大、米製材船の大型化等に対応するため、多目的国際ターミナルの航路(中央-14.0m)の浚渫を行う。

2. 事業主体

北海道開発局

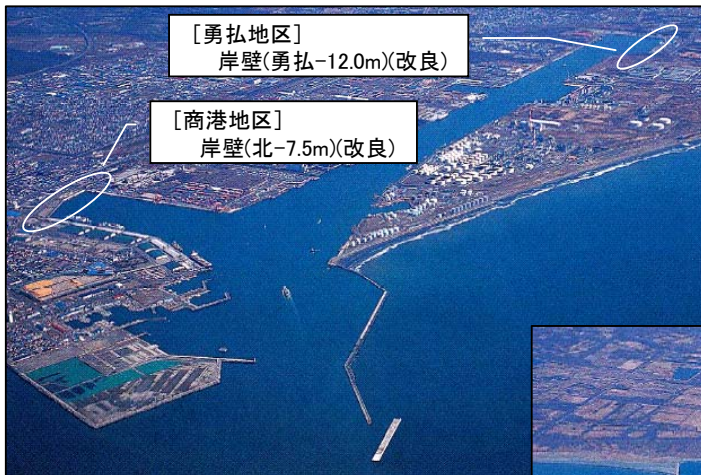
3. 平成17年度補正予算額

事業費 1,083百万円

4. 事業効果

積雪寒冷地の北海道においては、冬季の施工は気象・海象の制限を受けることから、いわゆるゼロ国債により効率的に事業を推進する。

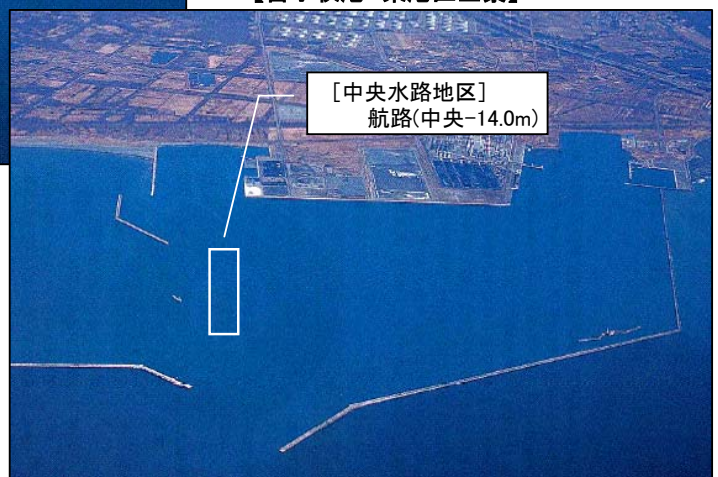
【苫小牧港 西港区全景】



【位置図】



【苫小牧港 東港区全景】



【海岸事業】

I. 平成17年度補正予算配分方針

1. 一般公共事業

東海、東南海・南海、首都直下地震等の大規模地震の発生が切迫する中、大規模地震発生時における津波・高潮被害の防止・軽減や平成16年台風23号による高知県菜生海岸災害を契機として平成17年に行った「重点緊急点検」の結果に基づく海岸堤防の強化等、安全で安心な地域づくりを早急に推進するため、「首都直下地震等を踏まえた津波・高潮対策等」、「菜生海岸災害等を踏まえた海岸における再度災害防止等の促進」の2分野に該当するもので、緊急に実施する必要がある事業について、重点的かつ効率的な配分を行う。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行う。

II. 平成17年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	災害対策			ゼロ国債		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
海岸事業	1,600	1,135	2,735	1,079	1,303	2,382
直轄	150	0	150	170	0	170
補助	1,450	1,135	2,585	909	1,303	2,212

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

- ◆東海、東南海・南海、首都直下地震等の大規模地震発生の切迫性や平成 16 年台風 23 号による高知県菜生海岸災害を契機に平成 17 年に行った「重点緊急点検」の結果に基づく海岸堤防等の強化の緊急性を鑑み、緊急に実施する必要がある事業について、整備を促進する。

(1) 首都直下地震等を踏まえた津波・高潮対策等

【事業費 2, 084 百万円（国費 825 百万円）】

平成 17 年 9 月に決定された「首都直下地震対策大綱」を踏まえ、ゼロメートル地帯を中心とする東京湾において、機能劣化が顕著な護岸・堤防等の改修や耐震改良を促進することにより、首都機能の壊滅的被害を防止するとともに、東南海・南海地震等に伴う津波災害の発生が危惧される中、地震防災対策推進地域等における津波対策を促進し、当該地域沿岸域における壊滅的被害を防止する。

(2) 菜生海岸災害等を踏まえた海岸における再度災害防止等の促進

【事業費 651 百万円（国費 375 百万円）】

平成 16 年台風 23 号による高知県菜生海岸災害を踏まえて、堤防等の強化・補修を緊急に行う必要がある「重点緊急対策箇所」や平成 17 年 9 月に九州南部地域を中心に大きな被害をもたらした台風 14 号等により被害を受けた海岸において、来年度の台風期までに堤防等の整備を促進するなど、背後地域の防災機能を緊急に確保する。

- ◆国庫債務負担行為（ゼロ国債）

【事業費 2, 382 百万円（国費 1, 260 百万円）】

IV. 都道府県別等配分額

1. 災害対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
中国地方整備局	150	0	150
合 計	150	0	150

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北 海 道	18	0	18
青 森 県	170	50	220
茨 城 県	40	0	40
千 葉 県	50	126	176
東 京 都	560	171	731
新 潟 県	27	0	27
愛 知 県	154	90	244
三 重 県	0	9	9
大 阪 府	285	48	333
兵 庫 県	99	319	418
和歌山県	0	57	57
島 根 県	27	0	27
岡 山 県	0	28	28
徳 島 県	0	20	20
香 川 県	0	69	69
高 知 県	20	0	20
熊 本 県	0	108	108
大 分 県	0	10	10
宮 崎 県	0	15	15
鹿 児 島 県	0	15	15
合 計	1,450	1,135	2,585

2. ゼロ国債

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
中部地方整備局	140	0	140
四国地方整備局	30	0	30
合 計	170	0	170

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	150	24	174
千 葉 県	62	0	62
新 潟 県	592	644	1,236
富 山 県	66	0	66
島 根 県	39	99	138
徳 島 県	0	70	70
福 岡 県	0	262	262
大 分 県	0	204	204
合 計	909	1,303	2,212

3. 合 計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
中部地方整備局	140	0	140
中国地方整備局	150	0	150
四国地方整備局	30	0	30
合 計	320	0	320

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北 海 道	18	0	18
青 森 県	320	74	394
茨 城 県	40	0	40
千 葉 県	112	126	238
東 京 都	560	171	731
新 潟 県	619	644	1,263
富 山 県	66	0	66
愛 知 県	154	90	244
三 重 県	0	9	9
大 阪 府	285	48	333
兵 庫 県	99	319	418
和歌山県	0	57	57
島 根 県	66	99	165
岡 山 県	0	28	28
徳 島 県	0	90	90
香 川 県	0	69	69
高 知 県	20	0	20
福 岡 県	0	262	262
熊 本 県	0	108	108
大 分 県	0	214	214
宮 崎 県	0	15	15
鹿 児 島 県	0	15	15
合 計	2,359	2,438	4,797

V. 配分箇所の具体事例

1. 災害対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港海岸	百万円 500	東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると壊滅的な被害に結びつくことから、既設堤防等の改修や耐震改良を行う。

2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	姫川港海岸	百万円 558	姫川港海岸においては、県内でも特に冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきていることから、住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行う。

東京港海岸（高潮対策）

1. 事業概要

東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると壊滅的な被害に結びつくことから、既設堤防等の改修や耐震改良を行うものである。

2. 事業主体

東京都

3. 平成17年度補正予算額

事業費： 500百万円

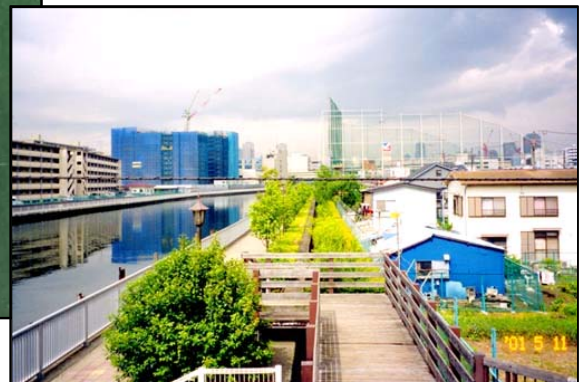
4. 事業効果

首都直下地震等の発生が危惧される中、機能劣化が顕著な既設堤防等の改修や耐震改良を促進することにより、東京港海岸背後の臨海部人口集積地における壊滅的被害が防止される。

(東京港海岸)



ゼロメートル地帯【満潮面以下】



(江東地区内部護岸背後)

姫川港海岸(侵食対策)

1. 事業概要

姫川港海岸においては、背後を山に囲まれたわずかな平坦地に市街地が集中しており、県内でも特に冬期風浪が厳しく、その狭い平坦地では海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきている。

このような高波から住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行うものである。

2. 事業主体

新潟県

3. 平成17年度補正予算額

事業費： 558百万円

4. 事業効果

冬季風浪の厳しい地域の侵食対策等を重点的に行うことにより、侵食による高潮等の被災が早期に解消される。

(姫川港海岸)

